

2007年の幕が明けた。今年の「経済政策ウォッチング」のポイントは何だろうか。

安倍政権になって何が変化したのかという問いがよく投げかけられる。安倍内閣は小泉政権の改革路線の継承を掲げており、改革続行の実態や是非を問う「相対評価」の視点で

を併せて持つことが今年には重要になるのではないか。いわゆるゼロベースの評価である。

こうした視点から見ると、経済政策の課題は依然広く深い。たとえば資金循環の「官から民へ」である。郵政民営化はそれ自体があと10年かかるという大問題を抱えているが、

摘されている。

財政再建にしても消費税増税のは非だけが重要課題ではないはずだ。大幅な税収増があれば、基礎的財政収支均衡の目標前倒しが財政スタンスとして必要ではないのか。財政支出優先順位は、公共事業から少子化・教育投資に明確に転換されてい

こほし課題も目につく。

「ヒト」をめぐる問題も大きい。人材を組織に埋もれさせず、才能を活かすチャンスを広げるため、さらにはイノベーションの活性化のためにも、正規組織労働者を厚遇するあまり人材の流動化を妨げている現在の雇用制度や慣行は見直しを迫られる。しかし、その政策決定の仕組みは、既存制度・慣行維持に向きがちだ。少子化対策も政権の意思を感じさせるようなインパクトのある内容の具体化は進んでいない。

語られるのは自然な流れではある。しかし、相対評価ばかりしていると、改革の対象や全体像が見えにくくなる。そして、改革のそもそもの目的やどれだけ効果が上がったのか、という議論がなおざりにされるおそれがある。「絶対評価」の視点

あくまで公的資金循環の改革の一部である。出口の資金の流れが民となる、つまり政策金融機関が政府出資のない完全民営となり、政府保証が撤廃されなければ意味がないが、その道筋は見えていない。地方レベルでの不良債権問題の残存もつとに指

るのか。医療や年金についても、国が果たすべき役割について議論が尽くされたとはいえない。

さらに前政権で光が当たらなかった課題も多い。サービス分野を中心に生産性を高めるべきとはよく指摘されるが、政策手段としては国際常識ともいえる「競争促進」がなかなか見えない。公正取引委員会の体制・権限強化や、各サービス分野における競争促進のための規制・制度

「ゼロベース」で見ると、「構造改革」がいかに未完成の状況にあるのかは明白だ。むしろ構造改革はようやく緒に就いたばかりというのが実態に近い。「改革路線の揺り戻し」という問題設定にも疑問を感じる。揺り戻すほど改革は進んでいない、と言わなければならない。

代謝があつてこそ活力につながる。「民営化」されたはずの高速道路会社の債務を国が肩代わりするという最近の報道もあり、前政権の取り

そもそも、日本のこれまでの政治や経済の仕組みではとも少子高齢化や国際競争を乗り越えられないから「構造改革」が必要なのである。既存秩序を壊さなければ新しい仕組みは到底作れるものではない。その覚悟を持たないなら「改革」を安易に口にすべきではない。新年は原点を取り戻すこと、足元を見つめ直すことに意味があるときだと思ふ。

経済を見る眼

今週の眼

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

川本裕子



かわもと・ゆうこ ● 東京大学文学部卒。オックスフォード大経済学修士。大阪証券取引所・リソナホールディングス各社外取締役。ミレアホールディングス社外監査役。著書に「官製市場改革」(共著、日本経済新聞社)など。